2025年４月11日

各　　位

会社名　　株式会社GENOVA
代表者名　　代表取締役社長　平瀬　智樹
（コード番号：9341　東証プライム）
問合せ先　　取締役執行役員　上田　明尚
（TEL 03-5766-1820）

事業譲受に関するお知らせ

当社は、2025年４月11日開催の取締役会において、株式会社ADI.G（石川県金沢市、代表取締役社長：浅野弘治、以下「ADI.G」という）の主要な事業を譲り受けることについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本事業譲受に関して本事業の承継は、当社が今後新たに設立する連結子会社が承継することを予定しております。

1. 新会社設立及び事業譲受の理由

当社は、2024年12月16日東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請したADI.Gの再生支援を行うこととし、具体的支援方法として、今後設立予定の当社の子会社がADI.Gの事業の一部を譲り受けることを計画しております。なお、この事業譲受は、民事再生手続きにおける監督委員の同意及び事業譲受についての東京地方裁判所による民事再生法第42条1項及び第43条1項に基づく許可を得られることを前提としております。

当社は、「ヒトと医療をつないで健康な社会を創る」をミッションとして掲げ、サービスを提供しているヘルスケアテック企業です。日本が現在直面している少子高齢化に伴う医療人材不足への対応、そして国の医療費負担拡大に伴う健康寿命増進と適切な医療アクセスの必要性といった社会課題を解決すべく活動しています。当社の提供するサービスで患者さんや利用者の医療・健康における不安や不満を解決し、ヒトと医療をつないで健康な社会を創るよう事業に取り組んでいます。

当社の既存のお客様の約６割が歯科医院であることから、今回の本事業譲受により、歯科医療用器械・器材・材料・薬品等の開発・販売、歯科医院向けクラウドサービスの開発・提供、並びに歯科医院の開設・改装プロデュース等、包括的なソリューションを展開できることとなります。事業環境の変化や競争の激化、並びに当社グループ全体の経営資源の最適配分を検討する中で、当該事業の持続的成長及びさらなる発展を図るためには、当該分野において専門性と実績を有する企業の譲受が最善であるとの判断に至りました。

本事業の譲受により、当該事業の一層の成長と顧客満足度の向上が期待されるとともに、当社グループとしても中核事業への集中を通じた経営の効率化及び財務基盤の強化を図ることが可能となります。

2.　事業譲受の内容

（１）　譲受事業の内容

歯科医療用器械・器材・材料・薬品等の開発及び販売

歯科医院用クラウドサービスの開発及び販売

歯科医院の開設、改装プロデュース(設計・施行管理)

各種講演会・研修会の企画開催

医療・経営関連各種コンサルティング業務

予防医療事業

（２）　譲受事業の経営成績

	譲受事業（2024年5月期）
売上高	6,001百万円
経常利益	19百万円

（３）　譲受事業の資産、負債の項目及び金額

　譲り受ける事業に付随する資産、負債を精査の上、本事業譲受の契約を締結する予定であり、明らかになり次第開示します。

（４）　譲受価額及び決済方法

①　譲受価額：825百万円（予定）

②　決済方法：現金決済

3.　相手先の概要

（１）名称	株式会社 ADI.G
（２）所在地	石川県金沢市浅野本町 1-10-10 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー９F
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　浅野弘治
（４）事業内容	歯科医療用器械・器材・材料・薬品等の開発、販売 歯科医院用クラウドサービスの開発、販売 歯科医院の開設、改装プロデュース（設計・施行管理）等
（５）資本金	40 百万円
（６）設立年月日	1974 年８月
（７）純資産	△3,848 百万円
（８）総資産	2,926 百万円
（９）大株主及び持株比率	浅野弘治 36.1%

	浅野正子 30.6% 浅野弘毅 17.0% 浅野弘富 16.3%	
（１０）上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関係当事者への該当状況	該当事項はありません。

4.　日程

（1）取締役会決議日	2025 年４月 11 日
（2）契約締結日	2025 年４月上旬（民事再生手続きにおける監督委員の同意を取得したうえでの契約締結となります。）
（3）事業開始日	2025 年７月１日（但し、新会社における許認可取得完了の時期次第では、事業開始日が早まる可能性があります。）

5.　会計処理の概要

本件は企業結合会計上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれん及びその他の無形固定資産等の計上額並びに償却期間等は現在精査中です。

6.　今後の見通し

本件による 2026年３月期の業績に与える影響については現在精査中でありますが、今後、開示すべき影響等が判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以上